



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
コード番号 9005

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 越村 敏昭

問合せ先責任者 財務戦略室 主計部 IR担当課長 柏崎 和義 TEL (03)3477 - 6168

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	681,314	32.7	46,760	1.0	34,219	17.8
16 年 9 月中間期	513,373	25.2	46,307	43.0	41,615	81.2
17 年 3 月期	1,055,564		77,014		67,034	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	9,022	48.5	7.71		7.21	
16 年 9 月中間期	17,536	35.5	15.46		14.41	
17 年 3 月期	35,432		31.11		29.00	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 8,937 百万円 16 年 9 月中間期 1,673 百万円 17 年 3 月期 1,079 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,171,025,600 株 16 年 9 月中間期 1,134,583,379 株
17 年 3 月期 1,134,244,907 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	2,019,534	218,495	10.8	185.77
16 年 9 月中間期	1,958,065	168,160	8.6	148.21
17 年 3 月期	2,113,208	185,058	8.8	162.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 1,176,177,706 株 16 年 9 月中間期 1,134,609,045 株
17 年 3 月期 1,139,933,695 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	72,653	6,546	82,488	49,176
16 年 9 月中間期	64,278	32,672	97,604	41,796
17 年 3 月期	129,590	9,557	116,796	65,510

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 197 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 21 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 9 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,385,000	66,600	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円51銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 9 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社200社および関連会社25社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、前期まで百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当期を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリテール関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当期より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当中間期末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ100.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の東急商業開発(株)が、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開しております。また、連結子会社の(株)東急マーチャンダイジング アンド マネージメントが、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど11社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルズ(旧 (株)東急ホテルマネジメント)が東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾートの4ブランド(中間期末日現在直営47店舗)で運営を行っております。

なお、(株)東急ホテルズは、平成17年4月1日に(株)東急ホテルチェーンよりホテル事業に関する諸部門を会社分割により承継するとともに、同日、現社名に商号変更しております。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE.LTD.がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

(その他事業)

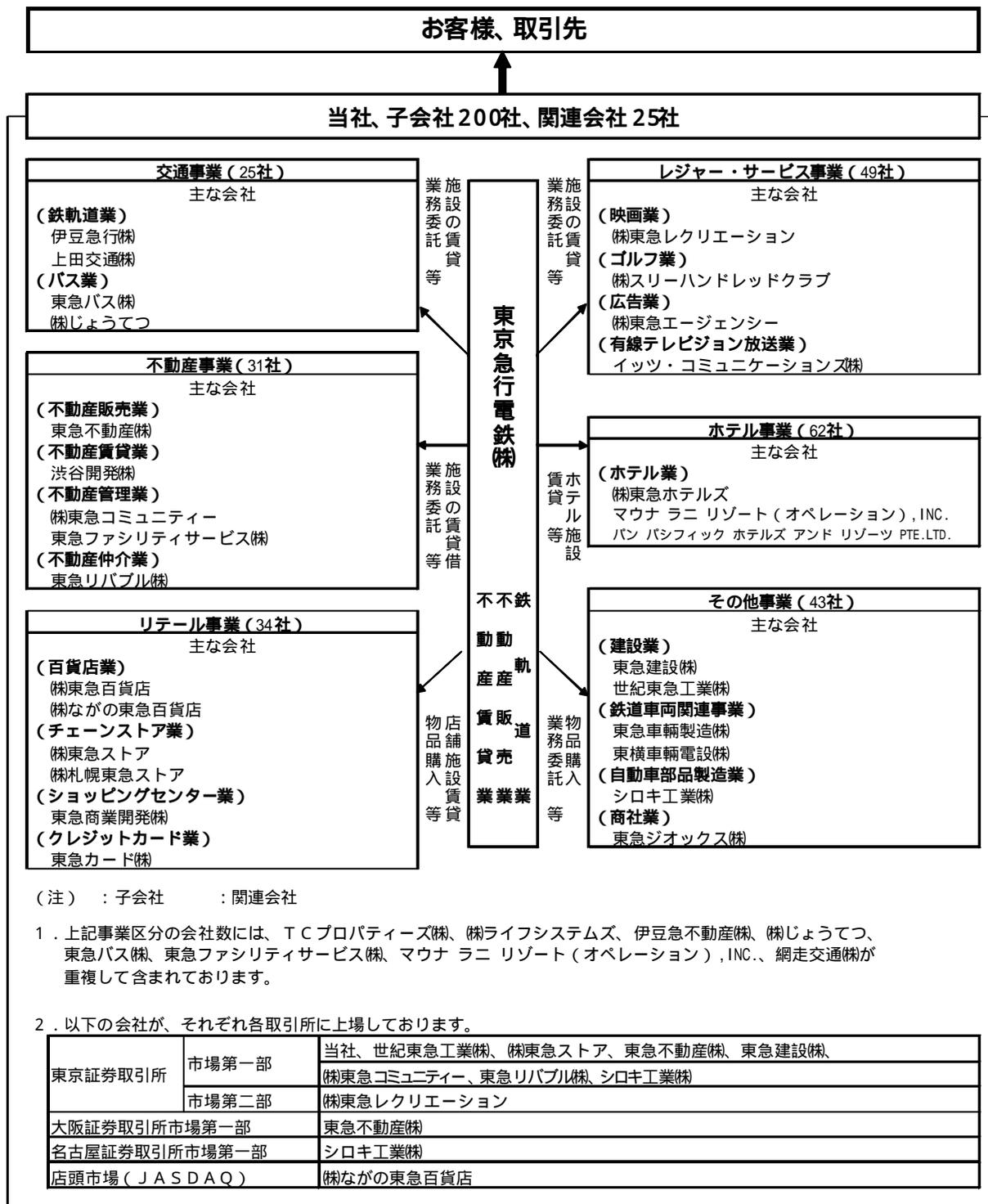
建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を行っております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



2．経営方針

(1) 基本方針

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2005年9月末現在、288社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。1997年、「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。

そして、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社では、この経営方針を踏まえた上で2005年4月からスタートする中期3か年経営計画を策定いたしました。この中期3か年経営計画では、基本戦略を「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」とし、東急線沿線におけるコア事業の連携による相乗効果の発揮を目指した「成長戦略の推進」に重点的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期3か年経営計画においては、2008年3月期の連結目標経営指標として、「東急E B I T D A（営業利益＋減価償却費＋連結調整勘定償却額＋固定資産除却費）」を1,530億円以上、「有利子負債」を1兆1,200億円未満、「株主資本比率」を13.2%以上といたしました。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東急線沿線が『選ばれる沿線』として勝ち残るために、「鉄道」と「街づくり」という事業基盤を最大限に活用し、エリア戦略の深化やコア事業の連携により、“東急ならではの”事業展開を行うことで、沿線価値を高め、成長戦略を推進してまいります。具体的には、交通事業、不動産事業に続く第3のコア事業と位置づける「リテール関連事業（百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、およびその他小売・サービス業）」やフロー型不動産事業の推進、事業・資産ポートフォリオの組み替えなどにより、健全性を維持しつつ、収益構造の変革と持続的成長を実現してまいります。

個別の成長戦略としては沿線における3つのコア事業である「交通事業」「不動産事業」「リテール関連事業」の相互連携により相乗効果を発揮し、東急グループ成長の推進力とするために、以下の3つを掲げております。

エリア戦略の深化

東急線沿線を「渋谷・山手エリア」「田園都市エリア」「東横エリア」「池上・多摩川エリア」の4つのエリアに区分し、沿線にお住まいの方、鉄道のお客様、商業・事業の現状をそれぞれ把握することにより、その特性に応じた事業戦略指針のもとに実効性の高い事業・施設を展開いたします。

沿線拠点開発の展開

エリア戦略に基づき、渋谷や二子玉川、たまプラーザなど、駅を中心とした拠点開発を進め、連携により相乗効果を発揮する事業・施設を展開していくことで、人口や消費の定着・吸引、さらには鉄道の昼間輸送・逆輸送（ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送）の需要増加を図ります。

リテール関連事業の推進

第3のコア事業と位置づけた沿線における「リテール関連事業」の強力な推進により、沿線消費のグループへの還流を図ります。

また、沿線における商業施設の戦略的な配置などを全体最適の観点から推進していくため、当社内に「リテール関連事業推進会議」を設置し、沿線におけるリテール関連事業の一元的なマネジメントを行なうとともに、スケールメリットの発揮と事業の機動性を高めてまいります。

さらに、2006年春より東急グループポイントカードを導入し、グループ顧客基盤を強化するとともにリテール関連事業の成長をサポートしてまいります。

なお、これらの成長戦略の推進に向けて沿線地域を核とした事業力強化および経営効率向上を図る体制とすることを目的に本年4月1日付で機構改革をおこないました。

当社は今後も、中期3か年経営計画に掲げたこれらの成長戦略の着実な推進により株主価値最大化を目指してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と地下鉄13号線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。このように長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。2006年3月期につきましても、従来からの安定配当継続の方針を堅持し、年5円の配当を実施する予定であります。今後も株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくとともに、安定配当の維持を前提に、資本の充実と配当性向を勘案して利益配分を検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益が改善するとともに、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は踊り場から脱したと言われているものの、原油価格の高騰など懸念材料もあり、景気回復は緩やかなものとなりました。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、当期を初年度とする中期3か年経営計画にもとづき、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当中間期の業績は、前期末より連結子会社となりました㈱東急百貨店および㈱東急エージェンシーの収支が連結されたことなどにより、営業収益は6,813億1千4百万円（前中間期比32.7%増）となりましたが、当社の不動産事業の減益や新規連結に伴う連結調整勘定の償却負担により、営業利益は467億6千万円（同1.0%増） 経常利益は関連会社の減損会計適用に伴い持分法による投資損失89億3千7百万円を計上したため、342億1千9百万円（同17.8%減） 中間純利益は90億2千2百万円（同48.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

なお、当中間期よりセグメント区分を変更（流通事業 リテール事業）しており、前中間期はセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

(交通事業)

鉄軌道業では、「安全」が事業の根幹であると位置づけ、安全確保に向け取り組んでおり、「安全の確保こそが最大の責務」であることを全社員に徹底し、設備やシステム面での整備はもとより、一人ひとりが安全の意識を強く持って日々の業務を行っております。

5月、国土交通省から当社を含め鉄道各社へ「急曲線に進入する際の速度制限に関する対策について（速度超過防止用ATS等の緊急整備）」の通達があり、ATS（自動列車停止装置）を装備している大井町線、池上線、東急多摩川線の全曲線部において、脱線の可能性について詳細なチェックを行いました。その結果、上記3路線において緊急整備が必要な急曲線は存在せず、その安全性が再確認されました。

サービス面におきましては、大井町線、池上線、東急多摩川線および世田谷線において、6月にダイヤ改正を実施いたしました。また、5月に田園都市線で、7月に東横線で女性専用車両を導入いたしました。

当社の鉄軌道業の営業成績は、沿線人口の増加およびネットワーク効果により、当中間期の輸送人員は前年同期に比べて定期外で0.9%、定期で1.1%とそれぞれ増加し、全体では1.0%増加となり運輸収入は1.5%増加しました。連結子会社では、輸送人員の減少が続きました。

バス業では、首都圏において東急バス㈱がラッシュ時間帯および深夜バスの増便や夏季期間の運行ダイヤ見直しの実施、中距離路線（たまプラーザ～成田空港線）の増便などにより輸送人員が増加いたしました。地方バスにおいては、愛知万博による名古屋地区の需要増加により、貸切の輸送人員が増加しました。

交通事業全体の営業収益は東急エアカーゴ㈱および東急ロジスティック㈱が株式譲渡により連結子会社に該当しないこととなりましたため、985億6千1百万円（前中間期比24.7%減） 営業利益は

251億5千8百万円(同2.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅(マンション)の分譲を積極的に実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社において賃貸物件の高稼働率を維持するため、きめ細かな営業活動に加え、リニューアルを順次実施するなど商品力の強化に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、同業他社との受注価格競争の激化、顧客企業の移転等の影響があり、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は当社において、集合住宅の販売で前年同期に大型物件の販売があったため、620億6千5百万円(前中間期比12.5%減)、営業利益は94億2千5百万円(同21.3%減)となりました。

(リテール事業)

百貨店業の(株)東急百貨店では、営業力のより一層の強化を図るため、顧客起点から顧客・商品・販売戦略を推進するとともに、売場業務の抜本的な見直し等の業務改革に取り組んでまいりました。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、新規店舗のオープンや、既存店舗では大型店舗を中心とした活性化に取り組んでまいりました。営業面では、商圈特性に合わせた上質な品揃えを充実させ、営業時間の延長を実施している店舗におきましては、オペレーションの見直しを図るなど、積極的に営業機会の拡大を進めてまいりました。

リテール事業全体の営業収益は、(株)東急百貨店が連結されたことにより、3,345億6千2百万円(前中間期比82.8%増)、営業利益は67億8千1百万円(同37.7%増)となりました。

(レジャー・サービス事業)

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当中間期末時点の総接続世帯数は前期末から15,172世帯増加の498,984世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、(株)東急エージェンシーが連結されたことにより959億6千6百万円(前中間期比235.5%増)、営業利益は18億7千6百万円(同57.7%増)となりました。

(ホテル事業)

ホテル業では、名古屋地区の各ホテルが「愛知万博」により好調に推移し、(株)東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は前年同期比1.4ポイント上昇し81.3%となりました。

海外ホテルは、アジア、北米ともにおおむね好調に推移しました。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は一部ホテルの売却などの減収要因もありましたが、516億9千3百万円(前中間期比0.4%増)、営業利益は26億4千9百万円(同33.5%増)となりました。

(その他事業)

鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)では、民鉄向けは好調なもののJR向けの出荷が一段落したこと、輸出車両の出荷がなかったことなどにより減益となりました。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は706億5千7百万円(前中間期比3.5%減)、営業損益は16億3千5百万円悪化し、2億3千6百万円の営業損失となりました。

通期の見通し

通期の業績予想につきましては、株式譲渡により東急エアカーゴ(株)および東急ロジスティック(株)の収支が除外される一方、前期末より連結子会社となりました(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシーの収支が連結されることなどから、営業収益は1兆3,850億円(前期比31.2%増)、営業利益は810億円(同5.2%増)、経常利益は666億円(同0.6%減)、当期純利益は300億円(同15.3%減)となる見通しであります。

なお、当期よりセグメント区分を変更(流通事業 リテール事業)しており、前期はセグメント区分変更後に組み替えて比較しております。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益	(対前期)	営業利益	(対前期)
交通事業	1,916億円	(722億円)	398億円	(3億円)
不動産事業	1,384億円	(207億円)	189億円	(16億円)
リテール事業	6,751億円	(3,095億円)	131億円	(39億円)
ビザ・サービス事業	1,980億円	(1,433億円)	27億円	(9億円)
ホテル事業	1,027億円	(1億円)	36億円	(8億円)
その他事業	1,435億円	(162億円)	19億円	(8億円)
計	14,493億円	(3,434億円)	800億円	(36億円)
消 去	643億円	(139億円)	10億円	(3億円)
連 結	13,850億円	(3,294億円)	810億円	(39億円)

(2) 財政状態

当中間期末の財政状態につきましては、総資産2兆195億3千4百万円(前期末比936億7千4百万円減) 負債の部合計1兆7,502億4千2百万円(同1,007億5千1百万円減)となり、資本の部合計は、2,184億9千5百万円(同334億3千6百万円増)となりました。

また、中間連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益173億9千9百万円に減価償却費276億5千8百万円、持分法による投資損益89億3千7百万円などを調整し726億5千3百万円となりました。当中間期より株東急百貨店などが連結されたことなどにより、前中間期比83億7千5百万円の収入増となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出は359億2千1百万円、このほか、工事負担金等受入による収入100億1千4百万円や東急ロジスティック株式の売却による収入などにより、65億4千6百万円の支出となりました。固定資産の売却による収入が減少したため前中間期比392億1千8百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還等により、824億8千8百万円の支出となり、前中間期比151億1千6百万円の支出減となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は491億7千6百万円となり、前期末に比べて163億3千4百万円減少いたしました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期
株主資本比率(%)	6.0	8.0	8.8	8.6	10.8
時価ベースの 株主資本比率(%)	15.9	37.0	30.3	29.3	35.2
債務償還年数(年)	14.1	11.8	9.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	4.0	6.1	5.8	6.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	比 較 増 減 額	前 中 間 期 末
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	386,767	418,354	31,587	361,225
現金及び預金	44,683	63,285	18,601	35,536
受取手形及び売掛金	127,388	139,249	11,861	102,078
有 価 証 券	36	108	72	186
た な 卸 資 産	164,285	164,067	217	179,793
繰 延 税 金 資 産	21,106	23,008	1,902	12,589
そ の 他	30,396	29,739	656	32,364
貸 倒 引 当 金	1,129	1,105	23	1,322
固 定 資 産	1,632,766	1,694,853	62,086	1,596,839
有 形 固 定 資 産	1,246,274	1,289,042	42,767	1,187,691
建 物 及 び 構 築 物	530,036	563,190	33,154	526,301
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54,475	56,546	2,071	54,899
土 地	499,798	519,257	19,459	453,799
建 設 仮 勘 定	142,125	128,740	13,384	134,238
そ の 他	19,838	21,305	1,467	18,451
無 形 固 定 資 産	50,634	38,352	12,281	33,462
連 結 調 整 勘 定	15,933	4,396	11,537	-
そ の 他	34,700	33,955	744	33,462
投 資 そ の 他 の 資 産	335,857	367,458	31,600	375,685
投 資 有 価 証 券	157,603	161,883	4,280	165,928
長 期 貸 付 金	1,141	1,407	266	645
繰 延 税 金 資 産	29,598	48,867	19,268	69,363
そ の 他	166,110	174,056	7,945	156,785
貸 倒 引 当 金	18,596	18,756	159	17,038
資 産 合 計	2,019,534	2,113,208	93,674	1,958,065

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
区 分	当中間期末	前 期 末	比較増減額	前中間期末
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在		平成16年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債	652,692	696,482	43,790	625,436
支払手形及び買掛金	123,775	131,835	8,059	80,396
短期借入金	267,655	314,181	46,525	319,517
一年以内償還社債	60,000	64,700	4,700	44,600
未払法人税等	5,432	4,365	1,067	19,578
賞与引当金	12,082	12,259	176	12,896
前受金及び未成工事受入金	87,082	74,784	12,298	69,610
その他の	96,662	94,356	2,305	78,836
固定負債	1,065,006	1,119,578	54,571	1,055,595
社債	275,797	311,998	36,201	336,598
長期借入金	552,164	552,598	433	452,841
退職給付引当金	44,391	50,436	6,045	47,503
役員退職慰労引当金	2,251	3,265	1,013	2,815
預り保証金	126,445	128,950	2,504	133,843
繰延税金負債	19,783	26,676	6,893	25,876
再評価に係る繰延税金負債	10,463	10,185	277	7,421
連結調整勘定	-	-	-	11,723
その他の	33,710	35,468	1,757	36,971
特別法上の準備金	32,544	34,933	2,389	36,415
特定都市鉄道整備準備金	32,544	34,933	2,389	36,415
負債合計	1,750,242	1,850,994	100,751	1,717,448
(少数株主持分)				
少数株主持分	50,795	77,155	26,359	72,455
(資本の部)				
資本金	108,821	108,820	0	108,820
資本剰余金	103,945	85,523	18,422	82,946
利益剰余金	18,869	20,240	1,370	38,386
土地再評価差額金	9,661	5,269	4,391	11,096
その他有価証券評価差額金	23,229	17,359	5,869	15,653
為替換算調整勘定	5,712	9,047	3,334	8,790
自己株式	2,580	2,627	46	3,179
資本合計	218,495	185,058	33,436	168,160
負債、少数株主持分及び資本合計	2,019,534	2,113,208	93,674	1,958,065

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前中間期	比較増減額	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営 業 収 益	681,314	513,373	167,941	1,055,564
営 業 費	634,554	467,066	167,488	978,549
運輸業等営業費及び売上原価	513,108	394,503	118,604	830,643
販売費及び一般管理費	121,446	72,562	48,883	147,906
営 業 利 益	46,760	46,307	452	77,014
営 業 外 収 益	8,295	8,503	207	15,268
受取利息及び配当金	1,389	1,016	373	1,432
持分法による投資利益	-	1,673	1,673	1,079
その他の収益	6,906	5,813	1,092	12,757
営 業 外 費 用	20,836	13,195	7,641	25,249
支払利息	10,628	10,964	335	20,738
持分法による投資損失	8,937	-	8,937	-
その他の費用	1,271	2,231	960	4,510
経 常 利 益	34,219	41,615	7,396	67,034
特 別 利 益	7,462	31,770	24,307	58,655
特 別 損 失	24,282	44,105	19,823	72,601
税金等調整前中間(当期)純利益	17,399	29,280	11,880	53,088
法人税、住民税及び事業税	4,116	18,561	14,444	4,159
法人税等調整額	12,550	9,479	22,029	10,678
少数株主利益(損失：)	8,290	2,661	10,952	2,817
中 間 (当 期) 純 利 益	9,022	17,536	8,513	35,432

(注)特別利益の主な内訳

	当中間期	前中間期	前 期
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,600 百万円	2,653 百万円	5,307 百万円
固定資産売却益	1,249 百万円	6,910 百万円	10,818 百万円
工事負担金等受入額	107 百万円	34 百万円	11,187 百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	16,831 百万円	16,831 百万円

特別損失の主な内訳

減 損 損 失	7,223 百万円	- 百万円	3,324 百万円
ホテル建物設備臨時償却費	5,844 百万円	- 百万円	- 百万円
販売用不動産評価損	4,283 百万円	11,883 百万円	18,099 百万円
子会社株式売却損	1,778 百万円	9 百万円	9 百万円
固定資産売却損	1,562 百万円	16,010 百万円	19,651 百万円
退職給付制度改定損失	- 百万円	13,069 百万円	13,071 百万円

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	85,523	128,066	128,066
資 本 剰 余 金 増 加 高	18,422	36	2,613
株 式 交 換 に よ る 増 加 高	18,299	-	2,552
自 己 株 式 処 分 差 益	70	36	60
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	51	-	-
転 換 社 債 の 株 式 転 換 に よ る 増 加 高	0	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	45,156	45,156
資 本 剰 余 金 取 崩 額	-	39,471	39,471
配 当 金	-	5,684	5,684
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	103,945	82,946	85,523
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,240	95,287	95,287
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,088	57,008	77,993
中 間 (当 期) 純 利 益	9,022	17,536	35,432
連 結 子 会 社 減 少 に よ る 増 加 高	65	-	-
資 本 剰 余 金 取 崩 額	-	39,471	39,471
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	3,089
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,717	107	2,947
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	4,730	2	-
配 当 金	2,853	-	2,842
役 員 賞 与	133	105	105
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	18,869	38,386	20,240

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 中 間 期	比較増減額	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	17,399	29,280	11,880	53,088
減価償却	27,658	26,737	920	54,854
連結調整勘定償却	616	1,999	2,616	3,992
減損	7,223		7,223	3,324
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,565	13,338	10,773	22,355
退職給付信託設定額		17,120	17,120	17,120
退職給付信託設定益		16,831	16,831	16,831
退職給付制度改定損失		13,069	13,069	13,071
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少:)	2,389	1,460	929	2,941
工事負担金等受入額	107	34	73	11,187
工事負担金等受入額圧縮	96	34	62	6,444
子会社株式売却損益(売却益:)	1,778	9	1,769	2,615
投資有価証券評価損	19	216	196	200
固定資産売却損益(売却益:)	313	9,100	8,786	8,833
固定資産除却損	1,798	1,840	42	9,636
ホテル建物設備臨時償却	5,844		5,844	
販売用不動産評価損	4,283	11,883	7,600	18,099
持分法による投資損益(益:)	8,937	1,673	10,610	1,079
売上債権の増減額(増加:)	6,890	4,145	2,745	9,211
たな卸資産の増減額(増加:)	4,278	10,100	14,379	35,426
仕入債務の増減額(減少:)	6,042	12,287	6,244	1,710
前受金の増減額(減少:)	2,608	3,461	853	32
預り保証金の増減額(減少:)	1,671	467	1,204	1,680
受取利息及び受取配当金	1,389	1,016	373	1,432
支払利息	10,628	10,964	335	20,738
その他の	5,896	12,276	18,172	16,893
小計	83,549	76,578	6,970	152,295
利息及び配当金の受取額	1,987	1,417	570	1,965
利息の支払額	10,534	11,160	626	21,213
法人税等の支払額	2,348	2,556	208	3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,653	64,278	8,375	129,590
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	35,921	44,571	8,650	98,298
固定資産の売却による収入	5,997	58,631	52,634	69,806
投資有価証券の取得による支出	816	25	790	1,981
投資有価証券の売却による収入	6,455	11,766	5,311	30,624
子会社株式の取得による支出	788	34	753	2,825
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出				11,223
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	296	21	274	21
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,285		8,285	3,493
工事負担金等受入による収入	10,014	7,539	2,474	19,398
貸付による支出	36	444	408	1,370
貸付金の回収による収入	562	1,296	734	1,897
その他の	3	1,464	1,461	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,546	32,672	39,218	9,557
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	30,827	39,286	8,458	70,326
長期借入による収入	48,159	5,618	42,541	78,493
長期借入金の返済による支出	57,190	53,893	3,297	107,162
コマーシャル・ハールの発行による収入		17,000	17,000	22,000
コマーシャル・ハールの償還による支出		17,000	17,000	22,000
社債の発行による収入		39,759	39,759	39,751
社債の償還による支出	39,500	43,701	4,201	48,201
親会社による配当金の支払額	2,853	5,684	2,831	8,526
少数株主への配当金の支払額	332	312	20	596
その他の	56	104	160	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,488	97,604	15,116	116,796
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
	110	4	106	40
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)				
	16,269	649	15,620	22,391
. 現金及び現金同等物の期首残高				
	65,510	42,676	22,834	42,676
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額				
	64	230	165	456
. 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額				
				898
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
	49,176	41,796	7,379	65,510

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア、(株)東急ホテルズ等 197 社であります。東急ロジスティック(株)、日本貨物急送(株)他 5 社は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しており、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション, INC. 他 1 社は会社清算により除外しております。また、(株)あいぜん苑他 2 社は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。

なお、(株)東急百貨店および同社の子会社 9 社、(株)東急エージェンシーおよび同社の子会社 7 社につきましては、前期末を支配獲得日とみなしているため、損益は当中間期より連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑他 1 社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等 21 社であります。

なお、非連結子会社の(株)チャイナガーデンおよび関連会社の(株)TMS 他 3 社は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法非適用会社としております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他 44 社の中間決算日は 6 月 30 日及び 8 月 31 日等であり、(株)九州東急ホテルチェーンを除き中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、(株)東急設計コンサルタント他 2 社及び(株)九州東急ホテルチェーンの中間決算日は 3 月 31 日等ではありますが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(ロ) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(ハ) たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低

価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～75年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

(ハ)退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、内規に基づく基準額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上してまいりましたが、前期に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給及び退任時の支給総額を決議したため、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社および当社の連結子会社であります伊豆急行株式会社および上田交通株式会社において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象： 社債、借入金、外貨建金銭債務

(ハ)ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた匿名組合出資金等を前期末より「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、投資有価証券は6,938百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末 (17.9.30現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	前 中 間 期 末 (16.9.30現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	751,795 百万円	755,558 百万円	686,438 百万円
2.偶発債務	467 百万円	489 百万円	1,293 百万円
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高	235 百万円	1,108 百万円	667 百万円
4.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有 価 証 券	14 百万円 (百万円)	9 百万円 (百万円)	15 百万円 (百万円)
建 物 及 び 構 築 物	321,995 百万円 (236,852 百万円)	334,011 百万円 (239,793 百万円)	316,069 百万円 (248,473 百万円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	38,227 百万円 (37,997 百万円)	37,160 百万円 (36,941 百万円)	36,938 百万円 (36,721 百万円)
土 地	139,501 百万円 (51,167 百万円)	150,440 百万円 (51,184 百万円)	150,447 百万円 (99,607 百万円)
投 資 有 価 証 券	1,139 百万円 (百万円)	1,455 百万円 (百万円)	134 百万円 (百万円)
た な 卸 資 産	377 百万円 (377 百万円)	4,872 百万円 (8 百万円)	8,347 百万円 (百万円)
そ の 他 の 資 産	30,055 百万円 (9,158 百万円)	30,767 百万円 (9,615 百万円)	21,800 百万円 (9,228 百万円)
計	531,311 百万円 (335,553 百万円)	558,717 百万円 (337,543 百万円)	533,753 百万円 (394,031 百万円)
担保付債務			
短 期 借 入 金	30,950 百万円 (3,060 百万円)	25,253 百万円 (2,410 百万円)	11,704 百万円 (2,580 百万円)
社 債	百万円 (百万円)	1,400 百万円 (百万円)	4,900 百万円 (3,000 百万円)
長 期 借 入 金	342,494 百万円 (239,982 百万円)	368,874 百万円 (248,856 百万円)	372,512 百万円 (243,986 百万円)
そ の 他	7,999 百万円 (40 百万円)	8,143 百万円 (80 百万円)	8,151 百万円 (119 百万円)
計	381,443 百万円 (243,083 百万円)	403,672 百万円 (251,347 百万円)	397,269 百万円 (249,685 百万円)

上記のうち下段の()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5.有価証券の貸付

投資有価証券	1,082 百万円	百万円	百万円
--------	-----------	-----	-----

- 6.債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権等」については当該貸倒引当金(当中間期末 25,720百万円、前期末 26,107百万円、前中間期末 26,754百万円)を債権から直接減額することとしております。

7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	当 中 間 期 末 (17.9.30現在)	前 期 末 (17.3.31現在)	前 中 間 期 末 (16.9.30現在)
(東急カード㈱)			
貸出コミットメントの総額	110,251 百万円	95,448 百万円	94,716 百万円
貸 出 実 行 残 高	3,477 百万円	3,366 百万円	3,139 百万円
差 引 額	106,774 百万円	92,081 百万円	91,577 百万円

なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱)

貸出コミットメントの総額	24,000 百万円	24,000 百万円	33,600 百万円
貸 出 実 行 残 高	6,276 百万円	3,862 百万円	6,756 百万円
差 引 額	17,723 百万円	20,137 百万円	26,843 百万円

なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(TCプロパティーズ㈱)

貸出コミットメントの総額	百万円	百万円	230 百万円
貸 出 実 行 残 高	百万円	百万円	65 百万円
差 引 額	百万円	百万円	165 百万円

なお、上記貸出コミットメントは、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握しその限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

132,613 百万円	132,575 百万円	126,504 百万円
-------------	-------------	-------------

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当中間期においての継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ40件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,223百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失
首都圏	主に店舗等 計21件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業	2,293 百万円
中部北陸圏	温泉施設 計 1件	建設仮勘定	不動産事業	64 百万円
近畿圏	ゴルフ場・遊休地 計 2件	土地	レジャー・サービス事業 その他事業	890 百万円
その他	主に店舗等 計16件	土地及び建物等	不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 その他事業	3,973 百万円

地域ごとの減損損失の内訳

- ・首都圏 2,293百万円（内、土地 947百万円、建物及び構築物 1,096百万円、その他 250百万円）
- ・中部北陸圏 64百万円（内、土地 -百万円、建物及び構築物 -百万円、その他 64百万円）
- ・近畿圏 890百万円（内、土地 890百万円、建物及び構築物 -百万円、その他 -百万円）
- ・その他 3,973百万円（内、土地 33百万円、建物及び構築物 3,439百万円、その他 500百万円）

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～5.0%で割引いて算定しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末 (17.9.30現在)	前 中 間 期 末 (16.9.30現在)	前 期 末 (17.3.31現在)
現金及び預金勘定	44,683 百万円	35,536 百万円	63,285 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,806 百万円	554 百万円	1,686 百万円
現金同等物に含まれる有価証券	22 百万円	57 百万円	49 百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金	6,276 百万円	6,756 百万円	3,862 百万円
現金及び現金同等物	<u>49,176 百万円</u>	<u>41,796 百万円</u>	<u>65,510 百万円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	98,193	50,623	333,513	86,365	51,356	61,261	681,314	-	681,314
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	368	11,441	1,048	9,600	336	9,395	32,191	(32,191)	-
計	98,561	62,065	334,562	95,966	51,693	70,657	713,506	(32,191)	681,314
営業費用	73,403	52,640	327,780	94,089	49,043	70,894	667,852	(33,297)	634,554
営業利益	25,158	9,425	6,781	1,876	2,649	236	45,654	1,106	46,760

前中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	128,199	73,230	190,788	30,568	51,315	39,269	513,373	-	513,373
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,631	8,776	846	665	169	11,600	24,689	(24,689)	-
計	130,831	82,007	191,634	31,233	51,484	50,870	538,063	(24,689)	513,373
営業費用	106,321	68,500	188,292	29,894	49,500	49,564	492,074	(25,008)	467,066
営業利益	24,510	13,506	3,342	1,339	1,984	1,306	45,988	318	46,307

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	259,055	164,872	382,755	58,450	102,555	87,875	1,055,564	-	1,055,564
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,842	16,717	1,696	1,549	318	25,281	50,405	(50,405)	-
計	263,897	181,589	384,452	60,000	102,873	113,157	1,105,970	(50,405)	1,055,564
営業費用	224,437	158,246	378,222	57,966	100,126	110,588	1,029,588	(51,038)	978,549
営業利益	39,460	23,343	6,229	2,033	2,747	2,568	76,381	632	77,014

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(事業区分の変更)

前期まで百貨店業、小売業、商社業を「流通事業」として区分表示しておりましたが、当期を初年度とする中期3か年経営計画において、コア事業として新たにリテール関連事業を位置づけたことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当期より百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」として区分表示することとしました。

これに伴い、従来「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

なお、前中間期および前期を当中間期の事業区分に組み替えた場合は、次のとおりであります。

前中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	128,199	61,836	182,501	27,936	51,315	61,583	513,373	-	513,373
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,631	9,118	488	665	169	11,663	24,736	(24,736)	-
計	130,831	70,954	182,989	28,601	51,484	73,247	538,109	(24,736)	513,373
営業費用	106,321	58,973	178,064	27,411	49,500	71,848	492,121	(25,055)	467,066
営業利益	24,510	11,981	4,924	1,189	1,984	1,398	45,988	318	46,307

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	リテール事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	259,055	141,870	364,645	53,058	102,555	134,378	1,055,564	-	1,055,564
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,842	17,280	930	1,549	318	25,386	50,308	(50,308)	-
計	263,897	159,151	365,576	54,608	102,873	159,765	1,105,873	(50,308)	1,055,564
営業費用	224,437	138,625	356,398	52,893	100,126	157,010	1,029,491	(50,941)	978,549
営業利益	39,460	20,526	9,177	1,715	2,747	2,755	76,381	632	77,014

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 交通事業 鉄軌道業、バス業
- 不動産事業 販売業、賃貸業、管理業
- リテール事業 百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
- レジャー・サービス事業 広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
- ホテル事業 ホテル業
- その他事業 鉄道車両関連事業、商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4. (株)東急百貨店及び同社の子会社9社、(株)東急エージェンシー及び同社の子会社7社につきましては前期末を支配獲得日とみなしているため、損益は当中間期より連結しております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、前中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、前中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7.有価証券

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期			前期			前中間期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1)国債 地方債等	50	49	0	50	50	0	40	40	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	3	3	0	9	10	0	32	32	0
合 計	54	53	0	60	60	0	72	72	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期			前期			前中間期		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株式	39,721	80,009	40,288	40,270	71,639	31,368	45,336	71,150	25,814
(2)債券									
国債 地方債等	-	-	-	-	-	-	79	80	0
社債	-	-	-	50	52	2	80	82	2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	3,119	4,556	1,436	3,139	4,204	1,064	3,183	4,099	916
合 計	42,840	84,565	41,724	43,460	75,896	32,435	48,679	75,412	26,732

(注)減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について(当中間期 - 百万円、前期180百万円、前中間期202百万円)減損処理をしております。

(3)時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)

(単位:百万円)

	当中間期	前期	前中間期
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	平成16年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 縁故債	0	0	0
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,989	25,248	29,369
匿名組合出資金	6,937	5,267	-
フリー・ファイナンシャル・ファンド	22	22	22
中期国債ファンド	-	26	26
マネー・マネジメント・ファンド	-	0	9

8.デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 1株当たり情報

当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり純資産額 185円 77銭	1株当たり純資産額 148円 21銭	1株当たり純資産額 162円 21銭
1株当たり中間純利益金額 7円 71銭	1株当たり中間純利益金額 15円 46銭	1株当たり当期純利益金額 31円 11銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 7円 21銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 14円 41銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 29円 00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,022	17,536	35,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	147
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(147)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,022	17,536	35,284
期中平均株式数(千株)	1,171,025	1,134,583	1,134,244
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	17	17	35
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(17)	(17)	(35)
普通株式増加数(千株)	83,638	83,639	83,639
(うち転換社債)	(83,638)	(83,639)	(83,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

[平成18年3月期 中間決算短信(連結)] 参考資料

1.中間決算概要

【連結】

区 分	17年9月期 (当中間期)	16年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
交 通 事 業	98,561	130,831	32,269	24.7
不 動 産 事 業	62,065	70,954	8,889	12.5
リテール事業	334,562	182,989	151,572	82.8
レジャー・サービス事業	95,966	28,601	67,364	235.5
ホテル事業	51,693	51,484	208	0.4
その他事業	70,657	73,247	2,590	3.5
計	713,506	538,109	175,396	32.6
消 去	32,191	24,736	7,455	30.1
連 結	681,314	513,373	167,941	32.7
営 業 利 益				
交 通 事 業	25,158	24,510	648	2.6
不 動 産 事 業	9,425	11,981	2,556	21.3
リテール事業	6,781	4,924	1,856	37.7
レジャー・サービス事業	1,876	1,189	686	57.7
ホテル事業	2,649	1,984	665	33.5
その他事業	236	1,398	1,635	-
計	45,654	45,988	334	0.7
消 去	1,106	318	787	247.1
連 結	46,760	46,307	452	1.0
持分法投資損益	8,937	1,673	10,610	-
経 常 利 益	34,219	41,615	7,396	17.8
中 間 純 利 益	9,022	17,536	8,513	48.5

2.通期業績予想概要

【連結】

区 分	18年3月期 (予 想)	17年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
交 通 事 業	191,600	263,897	72,297	27.4
不 動 産 事 業	138,400	159,151	20,751	13.0
リテール事業	675,100	365,576	309,523	84.7
レジャー・サービス事業	198,000	54,608	143,391	262.6
ホテル事業	102,700	102,873	173	0.2
その他事業	143,500	159,765	16,265	10.2
計	1,449,300	1,105,873	343,426	31.1
消 去	64,300	50,308	13,991	27.8
連 結	1,385,000	1,055,564	329,435	31.2
営 業 利 益				
交 通 事 業	39,800	39,460	339	0.9
不 動 産 事 業	18,900	20,526	1,626	7.9
リテール事業	13,100	9,177	3,922	42.7
レジャー・サービス事業	2,700	1,715	984	57.4
ホテル事業	3,600	2,747	852	31.0
その他事業	1,900	2,755	855	31.0
計	80,000	76,381	3,618	4.7
消 去	1,000	632	367	58.0
連 結	81,000	77,014	3,985	5.2
持分法投資損益	4,200	1,079	5,279	-
経 常 利 益	66,600	67,034	434	0.6
当 期 純 利 益	30,000	35,432	5,432	15.3

当期よりセグメント区分の変更(流通事業、リテール事業)を行っております。
 (リテール事業=百貨店業、チェーンストア業、SC事業(不動産事業より振替)およびその他小売業)
 前期は当期の区分に組み替えて表示しております。

[平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要] 参考資料

1. 中間決算概要

(1) 損益計算書

区 分	17年9月期 (当中間期)	16年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	69,468	68,286	1,181	1.7
不 動 産 事 業	45,704	52,394	6,689	12.8
不動産販売事業	20,187	27,209	7,021	25.8
不動産賃貸事業	25,517	25,185	332	1.3
計	115,173	120,681	5,507	4.6
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	22,720	21,237	1,483	7.0
不 動 産 事 業	12,669	13,543	874	6.5
不動産販売事業	5,152	6,157	1,005	16.3
不動産賃貸事業	7,516	7,386	130	1.8
計	35,390	34,781	608	1.7
経 常 利 益	32,022	28,960	3,061	10.6
中 間 純 利 益	14,280	9,702	4,578	47.2

(2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	17年9月期 (当中間期)	16年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期 外期	203,885	202,012	1,873	0.9
定 期	299,912	296,574	3,338	1.1
計	503,797	498,586	5,211	1.0
旅客運輸収入				
定期 外期	34,323	34,108	215	0.6
定 期	27,126	26,408	718	2.7
計	61,449	60,516	933	1.5

(3) 設備投資額

区 分	17年9月期 (当中間期)	16年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	137	142	5	3.5
不 動 産 事 業	18	20	2	10.0
不動産販売事業	2	2	0	0.0
不動産賃貸事業	16	18	2	11.1
そ の 他	95	76	19	25.0
鉄軌道受託工事	66	74	8	10.8
合 計	251	239	12	5.0

(4) 減価償却費

区 分	17年9月期 (当中間期)	16年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	11,485	11,936	451	3.8
不 動 産 事 業	4,078	4,303	225	5.2
不動産販売事業	193	182	11	6.0
不動産賃貸事業	3,885	4,121	236	5.7
合 計	15,564	16,240	676	4.2

2. 通期業績予想概要

(1) 損益計算書

区 分	18年3月期 (予 想)	17年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
鉄 軌 道 事 業	138,700	135,965	2,735	2.0
不 動 産 事 業	103,800	112,307	8,507	7.6
不動産販売事業	53,800	62,514	8,714	13.9
不動産賃貸事業	50,000	49,792	208	0.4
計	242,500	248,272	5,772	2.3
営 業 利 益				
鉄 軌 道 事 業	37,500	34,258	3,242	9.5
不 動 産 事 業	24,900	23,076	1,824	7.9
不動産販売事業	11,400	9,105	2,295	25.2
不動産賃貸事業	13,500	13,970	470	3.4
計	62,400	57,334	5,066	8.8
経 常 利 益	53,400	46,175	7,225	15.6
当 期 純 利 益	27,000	23,405	3,595	15.4

(2) 鉄軌道事業運輸成績

区 分	18年3月期 (予 想)	17年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期外	406,622	402,158	4,464	1.1
定期	588,780	582,561	6,219	1.1
計	995,402	984,719	10,683	1.1
旅客運輸収入				
定期外	68,533	67,807	726	1.1
定期	53,583	52,153	1,430	2.7
計	122,116	119,960	2,156	1.8

(3) 設備投資額

区 分	18年3月期 (予 想)	17年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	億円	億円	億円	%
鉄 軌 道 事 業	520	378	142	37.6
不 動 産 事 業	219	90	129	143.3
不動産販売事業	11	4	7	175.0
不動産賃貸事業	208	85	123	144.7
そ の 他	246	177	69	39.0
鉄軌道受託工事	222	171	51	29.8
合 計	986	646	340	52.6

(4) 減価償却費

区 分	18年3月期 (予 想)	17年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	23,100	23,988	888	3.7
不 動 産 事 業	8,500	8,599	99	1.2
不動産販売事業	500	376	124	33.0
不動産賃貸事業	8,000	8,223	223	2.7
合 計	31,600	32,588	988	3.0